

米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし 愛称：エネルギーレボリューション

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2022年11月28日)
作成対象期間(2021年11月30日～2022年11月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2022年8月25日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2026年9月28日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	為替ヘッジありコース	為替ヘッジなしコース
商品分類	追加型投信/海外/その他資産	
信託期間	2013年11月29日から2026年9月28日までです。	
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。 投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行ないます。 投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資制限	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜為替ヘッジありコース＞

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
5期(2018年11月27日)	6,285		0	△ 3.2	0.0	—	99.0	525
6期(2019年11月27日)	5,648		0	△10.1	0.0	—	99.0	387
7期(2020年11月27日)	4,860		0	△14.0	0.0	—	98.6	298
8期(2021年11月29日)	7,117		0	46.4	0.0	—	98.5	245
9期(2022年11月28日)	9,353		0	31.4	0.0	—	98.0	181

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率				
(期 首)	円		%	%	%	%	
2021年11月29日	7,117		—	0.0	—	98.5	
11月末	7,008		△ 1.5	0.0	—	98.3	
12月末	6,968		△ 2.1	0.0	—	99.0	
2022年1月末	7,771		9.2	0.0	—	98.9	
2月末	8,093		13.7	0.0	—	99.0	
3月末	8,987		26.3	0.0	—	97.6	
4月末	8,870		24.6	0.0	—	93.1	
5月末	9,573		34.5	0.0	—	97.7	
6月末	8,341		17.2	0.0	—	97.0	
7月末	9,100		27.9	0.0	—	93.7	
8月末	9,307		30.8	0.0	—	96.5	
9月末	8,302		16.7	0.0	—	97.1	
10月末	9,232		29.7	0.0	—	97.6	
(期 末)							
2022年11月28日	9,353		31.4	0.0	—	98.0	

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＜為替ヘッジなしコース＞

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
5期(2018年11月27日)	7,198	0	△ 0.1	0.0	—	98.9	2,320			
6期(2019年11月27日)	6,417	0	△10.9	0.0	—	98.5	1,732			
7期(2020年11月27日)	5,207	0	△18.9	0.0	—	98.7	1,233			
8期(2021年11月29日)	8,323	0	59.8	0.0	—	98.4	1,307			
9期(2022年11月28日)	13,420	20	61.5	0.0	—	97.9	1,309			

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		騰 落	率						
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%	
2021年11月29日	8,323	—	0.0	—	98.4				
11月末	8,111	△ 2.5	0.0	—	98.0				
12月末	8,191	△ 1.6	0.0	—	98.8				
2022年 1 月末	9,168	10.2	0.0	—	97.0				
2 月末	9,533	14.5	0.0	—	97.2				
3 月末	11,160	34.1	0.0	—	96.1				
4 月末	11,538	38.6	0.0	—	96.5				
5 月末	12,403	49.0	0.0	—	97.8				
6 月末	11,602	39.4	0.0	—	97.0				
7 月末	12,641	51.9	0.0	—	96.4				
8 月末	13,222	58.9	0.0	—	97.3				
9 月末	12,360	48.5	0.0	—	98.4				
10 月末	13,946	67.6	0.0	—	98.3				
(期 末)									
2022年11月28日	13,440	61.5	0.0	—	97.9				

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

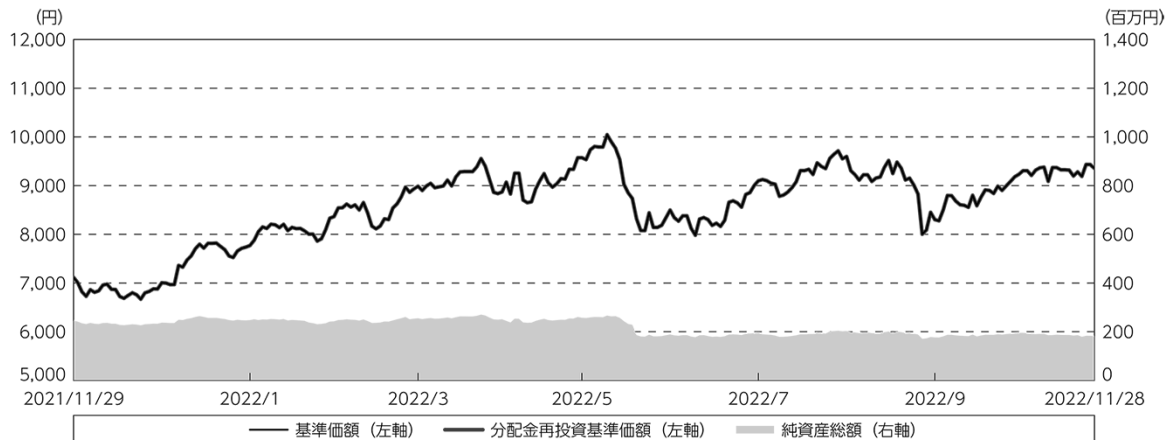
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<為替ヘッジありコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：7,117円

期 末：9,353円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：31.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2021年11月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

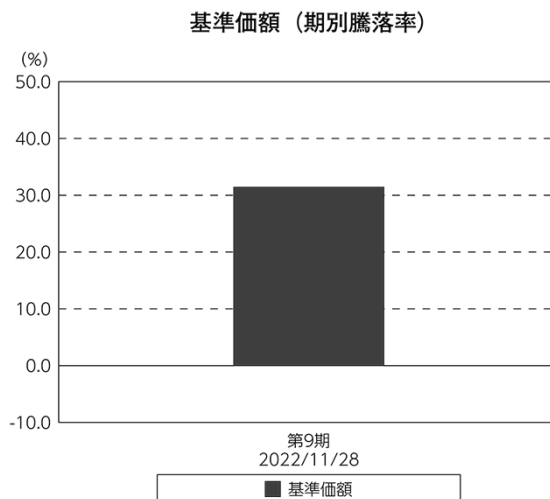
為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

＜為替ヘッジありコース＞

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いませんでした。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2021年11月30日～ 2022年11月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,770

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<為替ヘッジなしコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：8,323円

期 末：13,420円 (既払分配金(税込み):20円)

騰落率：61.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年初(2021年11月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

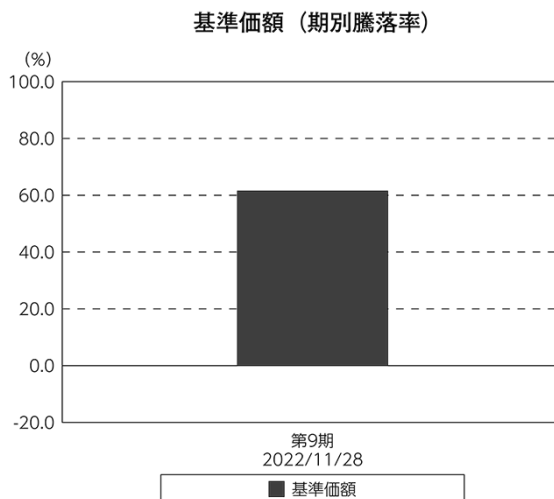
円/米ドルの為替変動

＜為替ヘッジなしコース＞

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり20円といたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2021年11月30日～ 2022年11月28日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.149%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,709

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース>

○投資環境

当ファンドが主要投資対象としているMLPの代表的な動きを示すアレリアンMLP指数は、当作成期を通じて上昇しました。期の前半は、新型コロナウイルスのオミクロン型が確認され、世界経済やエネルギー需要への影響が懸念されたことなどから、MLP市場は下落して始まりました。その後は、オミクロン型の感染拡大による経済への影響は限られるとの見方が強まり、原油需要の回復期待等を背景に原油価格が上昇する中、MLP市場は堅調となりました。

期の半ばになり、原油価格が乱高下する中、MLP市場はやや方向感の定まらない展開となりましたが、天然ガスの価格が上昇基調で推移したことなどもあり、おおむね底堅い動きとなりました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な金融引き締めにより米景気が冷え込むとの警戒感が広がったことなどから、エネルギー価格が反落する中、MLP市場は下落しました。しかし、FRBの利上げペース加速に対する過度の警戒感が和らぐと、MLP市場は下げ止まりました。

期の後半は、FRBによる利上げペースの鈍化が意識され、株式市場全体が上昇する中、MLP市場は堅調となりました。その後は、FRBによる積極的な金融引き締め姿勢の継続が米景気の悪化を招き、エネルギー需要が後退するとの懸念が広がったことから、MLP市場は下落しましたが、大幅利上げの継続に対する過度の警戒感が後退すると再び上昇に転じるなど、値動きの荒い展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]、および[野村マネーインカム マザーファンド]の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]の受益証券への投資比率をおおむね高位を維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]、および[野村マネーインカム マザーファンド]の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]の受益証券への投資比率をおおむね高位を維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資しました。

＜為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース＞

【野村マネーインカム マザーファンド】

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

◎今後の運用方針

【米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり】

〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス〕、および〔野村マネーインカム マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス〕の受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案し決定します。

※通常の場合においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス〕受益証券への投資比率は、おおむね90%以上を目処とします。

【ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス】

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。また、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業等を行なう企業の株式等に投資を行なう場合があります。組み入れにあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。

足元の原油市場は需給ひっ迫が続いております。米国では戦略的な石油備蓄の放出を継続していますが、2022年11月以降に放出終了が予定されていることに加え、2023年後半から2024年にかけて放出前の水準にまで備蓄を回復する必要があることから、今後は更なる需給のひっ迫による原油価格の上昇の可能性があります。また、今後の世界経済への見通しが不透明さを増している中でも、原油に対する需要は世界的にやや拡大しています。2022年から2024年にかけての需要拡大を主導するのは先進国ではなく新興国になることが予想されています。OECD（経済協力開発機構）諸国における2023年の需要は2022年並みになる一方で、新興国全体（中国を除く）での需要増加が見込まれています。中国に関しては見通しが不透明であり、更なる需要増に繋がる可能性もあれば、悪化要因に繋がる可能性もあります。

長期的には、中流事業を営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供すると考えています。引き続きボトムアップによる精緻な分析を行ない、バランスシートの健全性や親会社を含むサプライチェーンの状況なども評価して投資を行なってまいります。

＜為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース＞

【米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし】

〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕、および〔野村マネーインカム マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕の受益証券への投資を中心とします*が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案し決定します。

※通常の状態においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕受益証券への投資比率は、おおむね90%以上を目処とします。

【ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス】

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業等を行なう企業の株式等に投資を行なう場合があります。組み入れにあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。

足元の原油市場は需給ひっ迫が続いております。米国では戦略的な石油備蓄の放出を継続していますが、2022年11月以降に放出終了が予定されていることに加え、2023年後半から2024年にかけて放出前の水準にまで備蓄を回復する必要があることから、今後は更なる需給のひっ迫による原油価格の上昇の可能性があります。また、今後の世界経済への見通しが不透明さを増している中でも、原油に対する需要は世界的にやや拡大しています。2022年から2024年にかけての需要拡大を主導するのは先進国ではなく新興国になることが予想されています。OECD（経済協力開発機構）諸国における2023年の需要は2022年並みになる一方で、新興国全体（中国を除く）での需要増加が見込まれています。中国に関しては見通しが不透明であり、更なる需要増に繋がる可能性もあれば、悪化要因に繋がる可能性もあります。

長期的には、中流事業を営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供すると考えています。引き続きボトムアップによる精緻な分析を行ない、バランスシートの健全性や親会社を含むサプライチェーンの状況なども評価して投資を行なってまいります。

【野村マネーインカム マザーファンド】

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

＜為替ヘッジありコース＞

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月30日～2022年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 77	% 0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.329)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.548)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	77	0.913	
期中の平均基準価額は、8,462円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

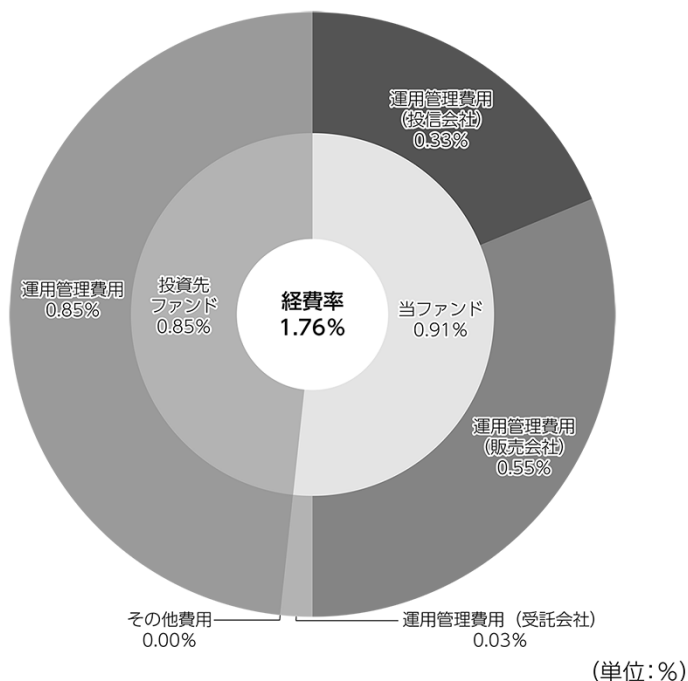
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

＜為替ヘッジありコース＞

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.76%です。



経費率(①+②)	1.76
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.85

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<為替ヘッジありコース>

○売買及び取引の状況

(2021年11月30日～2022年11月28日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・セレクション・ファンド-ESエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	10,544	49,632	36,248	166,812
			千円		千円

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月30日～2022年11月28日)

利害関係人との取引状況

<米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり>

該当事項はございません。

<野村マネーインカム マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
公社債	百万円 102	百万円 30	% 29.4	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年11月28日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
				千円	%
	ノムラ・セレクション・ファンド-ESエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	61,841	36,137	178,083	98.0
	合計	61,841	36,137	178,083	98.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

<為替ヘッジありコース>

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーインカム マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 178,083	% 90.9
野村マネーインカム マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	17,738	9.1
投資信託財産総額	195,830	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

＜為替ヘッジありコース＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年11月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	195,830,521
コール・ローン等	17,033,406
投資信託受益証券(評価額)	178,083,136
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	9,967
未収入金	704,012
(B) 負債	14,116,983
未払金	3,797,844
未払解約金	9,409,497
未払信託報酬	906,405
未払利息	23
その他未払費用	3,214
(C) 純資産総額(A-B)	181,713,538
元本	194,290,012
次期繰越損益金	△ 12,576,474
(D) 受益権総口数	194,290,012口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,353円

(注) 期首元本額は344,915,102円、期中追加設定元本額は74,979,902円、期中一部解約元本額は225,604,992円、1口当たり純資産額は0.9353円です。

○損益の状況（2021年11月30日～2022年11月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,378,373
受取配当金	7,382,645
支払利息	△ 4,272
(B) 有価証券売買損益	28,071,491
売買益	46,281,134
売買損	△18,209,643
(C) 信託報酬等	△ 2,016,976
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	33,432,888
(E) 前期繰越損益金	△ 6,787,521
(F) 追加信託差損益金	△39,221,841
(配当等相当額)	(57,576,392)
(売買損益相当額)	(△96,798,233)
(G) 計(D+E+F)	△12,576,474
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△12,576,474
追加信託差損益金	△39,221,841
(配当等相当額)	(57,576,392)
(売買損益相当額)	(△96,798,233)
分配準備積立金	35,101,530
繰越損益金	△ 8,456,163

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年11月30日～2022年11月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年11月30日～ 2022年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,958,653円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	57,576,392円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	28,142,877円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	92,677,922円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	4,770円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

<為替ヘッジありコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2026年9月28日とする所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2022年8月25日＞

＜為替ヘッジなしコース＞

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月30日～2022年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.329)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(61)	(0.548)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	102	0.913	
期中の平均基準価額は、11,156円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

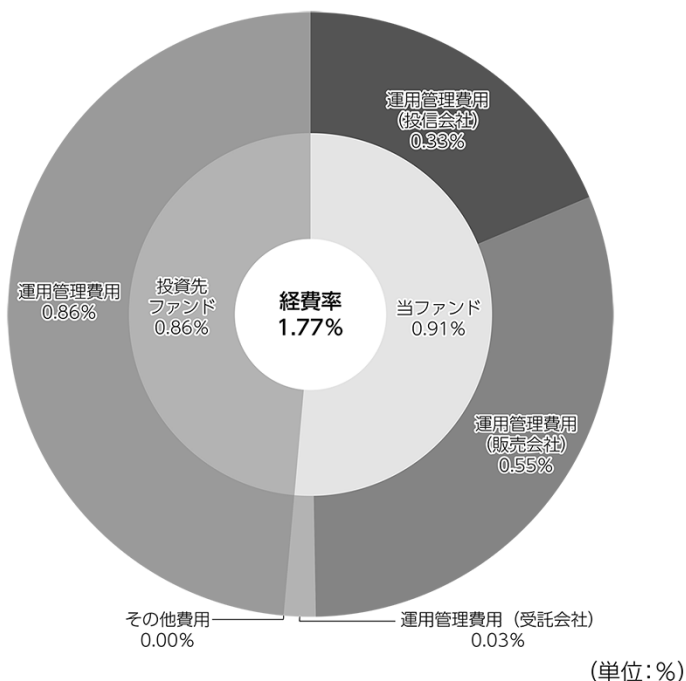
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<為替ヘッジなしコース>

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.77%です。



経費率(①+②)	1.77
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.86

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<為替ヘッジなしコース>

○売買及び取引の状況

(2021年11月30日～2022年11月28日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	66,895	423,389	163,894	1,080,684

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月30日～2022年11月28日)

利害関係人との取引状況

<米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし>

該当事項はございません。

<野村マネーインカム マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
公社債	百万円 102	百万円 30	% 29.4	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年11月28日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	口 263,902	口 166,903	千円 1,281,815	% 97.9
合計	263,902	166,903	1,281,815	97.9

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

<為替ヘッジなしコース>

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーインカム マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,281,815	% 96.3
野村マネーインカム マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	48,764	3.7
投資信託財産総額	1,330,588	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

＜為替ヘッジなしコース＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年11月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,330,588,248
コール・ローン等	40,059,882
投資信託受益証券(評価額)	1,281,815,040
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	9,967
未収入金	8,703,359
(B) 負債	21,000,240
未払収益分配金	1,951,733
未払解約金	12,016,072
未払信託報酬	7,007,114
未払利息	54
その他未払費用	25,267
(C) 純資産総額(A-B)	1,309,588,008
元本	975,866,754
次期繰越損益金	333,721,254
(D) 受益権総口数	975,866,754口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,420円

(注) 期首元本額は1,571,060,692円、期中追加設定元本額は1,030,123,743円、期中一部解約元本額は1,625,317,681円、1口当たり純資産額は1.3420円です。

○損益の状況（2021年11月30日～2022年11月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,381,882
受取配当金	30,416,398
支払利息	△ 34,516
(B) 有価証券売買損益	300,393,830
売買益	580,961,370
売買損	△280,567,540
(C) 信託報酬等	△ 13,619,124
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	317,156,588
(E) 前期繰越損益金	△ 18,434,180
(F) 追加信託差損益金	36,950,579
(配当等相当額)	(455,617,212)
(売買損益相当額)	(△418,666,633)
(G) 計(D+E+F)	335,672,987
(H) 収益分配金	△ 1,951,733
次期繰越損益金(G+H)	333,721,254
追加信託差損益金	36,950,579
(配当等相当額)	(455,617,212)
(売買損益相当額)	(△418,666,633)
分配準備積立金	296,770,675

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年11月30日～2022年11月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年11月30日～ 2022年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	29,130,302円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	167,395,987円
c. 信託約款に定める収益調整金	455,617,212円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	102,196,119円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	754,339,620円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,729円
g. 分配金	1,951,733円
h. 分配金(1万口当たり)	20円

<為替ヘッジなしコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	20円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2026年9月28日とする所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2022年8月25日＞

ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド (日本円為替ヘッジ・クラス、日本円クラス)

2022年1月31日決算

(計算期間:2021年2月1日～2022年1月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
投 資 対 象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書

2022年1月31日に終了する計測期間
(米ドル)

収益	
受取配当金等(源泉徴収税控除後)	7,482,048
雑収益	12,883,154
	<hr/>
収益合計	20,365,202
	<hr/>
費用	
投資顧問報酬	944,738
管理費用	129,294
保管費用	39,130
MLPに係る納税額	263,785
取引銀行報酬	4,111
受託報酬	25,883
法務報酬	2,947
立替費用	12,926
専門家報酬	33,855
	<hr/>
費用合計	1,456,669
	<hr/>
純投資損益	18,908,533
	<hr/>
投資有価証券売買に係る損益	(12,704,075)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(1,551,515)
	<hr/>
当期実現純損益	(14,255,590)
	<hr/>
投資有価証券評価差損益	54,639,840
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	176,876
	<hr/>
当期評価差損益	54,816,716
	<hr/>
運用の結果による純資産の増減額	59,469,659
	<hr/> <hr/>

	1口当たり純資産価格	発行済受益証券数	純資産
Class JPY Units(in JPY)	5,415	2,415,999	13,082,589,550
Class JPY-Hedged Units(in JPY)	4,298	361,576	1,554,227,393

組入資産明細
2022年1月31日現在
(米ドル)

	数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
		カナダ		
普通株	186,070	ENBRIDGE INC	7,865,179	6.20
	109,400	TC ENERGY CORP	5,650,510	4.46
			<u>13,515,689</u>	<u>10.66</u>
		カナダ計	<u>13,515,689</u>	<u>10.66</u>
		アメリカ		
合資会社	921,697	PLAINS ALL AMER LP	9,926,678	7.82
	414,032	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	9,787,716	7.72
	296,884	MPLX LP	9,743,733	7.69
	973,318	ENERGY TRANSFER LP	9,314,653	7.35
	321,522	WESTERN MIDSTREA LP	7,665,084	6.05
	119,927	CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	5,905,205	4.66
	110,184	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS LP	5,384,692	4.25
	172,569	DCP MIDSTREAM LP	4,902,685	3.87
	316,543	GENESIS ENERGY LP	3,573,770	2.82
	260,966	SHELL MIDSTREAM PARTNERS LP	3,319,488	2.62
	224,370	RATTLER MIDSTREA LP	2,916,810	2.30
	135,510	BP MIDSTREAM PARTNERS LP	2,379,556	1.88
	104,623	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	1,957,496	1.54
	89,490	PBF LOGISTICS LP	1,169,634	0.92
			<u>77,947,200</u>	<u>61.49</u>
普通株	333,040	WILLIAMS COS INC	9,971,218	7.86
	141,000	ONEOK INC	8,555,880	6.75
	128,800	TARGA RESOURCES CORP	7,609,504	6.00
	499,395	ANTERO MIDSTREAM	4,968,980	3.92
	172,020	KINDER MORGAN INC	2,986,267	2.36
	36,000	DT MIDSTREAM	1,861,200	1.47
	185,496	EQUITRANS MIDSTR	1,504,373	1.19
			<u>37,457,422</u>	<u>29.55</u>
		アメリカ計	<u>115,404,622</u>	<u>91.04</u>
		組入資産合計	<u>128,920,311</u>	<u>101.70</u>

外国為替先渡し契約

2022年1月31日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期日	未実現損益(米ドル)
USD	52,759	JPY	6,050,000	February 25, 2022	353
USD	52,753	JPY	6,050,000	February 10, 2022	353
USD	39,307	JPY	4,500,000	February 10, 2022	332
USD	27,026	JPY	3,094,090	February 10, 2022	228
USD	16,669	JPY	1,900,000	February 25, 2022	211
USD	16,667	JPY	1,900,000	February 10, 2022	211
USD	14,898	JPY	1,700,000	February 25, 2022	173
USD	14,896	JPY	1,700,000	February 10, 2022	172
USD	19,216	JPY	2,200,000	February 10, 2022	162
USD	4,838	JPY	550,000	February 25, 2022	74
USD	4,837	JPY	550,000	February 10, 2022	74
USD	15,652	JPY	1,800,000	February 25, 2022	61
USD	15,651	JPY	1,800,000	February 10, 2022	61
USD	5,255	JPY	600,000	February 25, 2022	58
USD	5,254	JPY	600,000	February 10, 2022	58
USD	4,386	JPY	500,000	February 10, 2022	56
USD	4,386	JPY	500,000	February 25, 2022	56
USD	5,334	JPY	610,700	February 10, 2022	45
USD	20,803	JPY	2,400,000	February 10, 2022	17
USD	16,023	JPY	1,850,000	February 10, 2022	0
USD	3,887	JPY	450,000	February 10, 2022	(10)
USD	14,680	JPY	1,700,000	February 10, 2022	(44)
USD	44,491	JPY	5,150,000	February 10, 2022	(114)
JPY	92,893,522	USD	805,635	February 10, 2022	(1,062)
JPY	699,515,717	USD	6,040,879	February 10, 2022	17,795
JPY	1,150,000	USD	10,027	February 10, 2022	(67)
JPY	1,150,000	USD	10,028	February 25, 2022	(67)
JPY	771,332,698	USD	6,730,310	February 25, 2022	(48,894)
					(29,708)

金額は四捨五入されている。1未満の価額はゼロとして開示されている。

野村マネーインカム マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2022年3月28日）

作成対象期間（2021年3月30日～2022年3月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中率			
5期(2018年3月27日)	円 10,005		% △0.1	% 9.8	% -	百万円 92
6期(2019年3月27日)	9,996		△0.1	54.6	-	91
7期(2020年3月27日)	9,989		△0.1	31.6	-	91
8期(2021年3月29日)	9,982		△0.1	54.8	-	91
9期(2022年3月28日)	9,974		△0.1	54.5	-	91

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

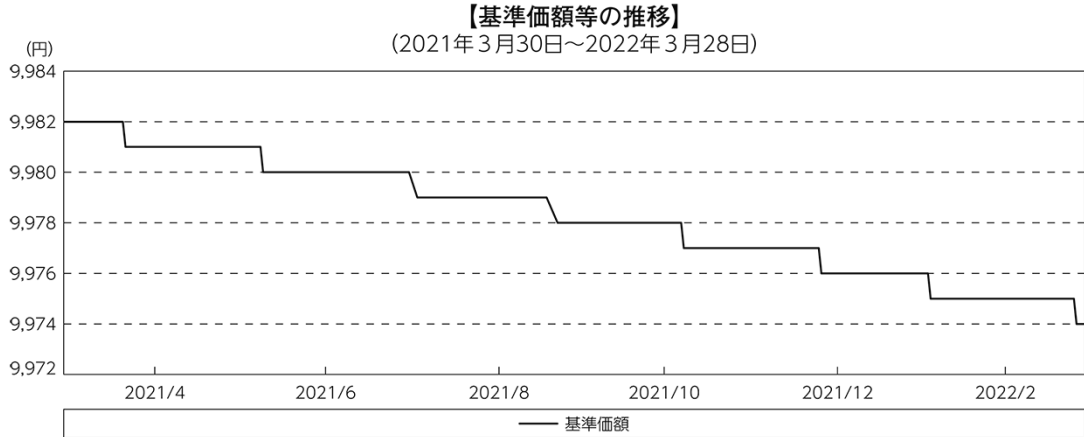
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2021年3月29日	円 9,982		% -	% 54.8	% -
3月末	9,982		0.0	54.8	-
4月末	9,981		△0.0	54.7	-
5月末	9,981		△0.0	54.7	-
6月末	9,980		△0.0	54.7	-
7月末	9,980		△0.0	54.6	-
8月末	9,979		△0.0	54.6	-
9月末	9,978		△0.0	54.6	-
10月末	9,978		△0.0	54.5	-
11月末	9,977		△0.1	54.5	-
12月末	9,976		△0.1	54.5	-
2022年1月末	9,976		△0.1	54.5	-
2月末	9,975		△0.1	54.5	-
(期末) 2022年3月28日	9,974		△0.1	54.5	-

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中で、消費や生産、雇用環境などには持ち直しの動きが見られました。このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2021年12月には、2022年3月末が期限となっていた「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」について中小企業向けに部分的な延長を決定しました。

TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは、期を通して-0.1%前後で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は0～-0.05%程度で推移しました。

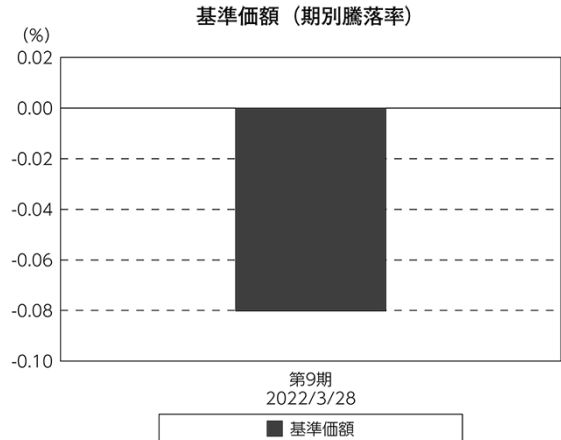
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月30日～2022年3月28日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年3月30日～2022年3月28日)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	760,361	760,358
	特殊債券	50,013	—
			(50,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月30日～2022年3月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月28日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
特殊債券 (除く金融債)	50,000 (50,000)	50,007 (50,007)	54.5 (54.5)	— (—)	— (—)	— (—)	54.5 (54.5)	
合 計	50,000 (50,000)	50,007 (50,007)	54.5 (54.5)	— (—)	— (—)	— (—)	54.5 (54.5)	

*()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面 金 額	金 額		
特殊債券(除く金融債)	%		千円	千円	
政保 地方公共団体金融機構債券(6年) 第18回	0.001	30,000		30,004	2022/5/30
原子力損害賠償・廃炉等支援機構債券 政府保証第11回	0.001	20,000		20,002	2022/5/20
合 計			50,000	50,007	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 50,007	% 54.5
コール・ローン等、その他	41,777	45.5
投資信託財産総額	91,784	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,784,863
コール・ローン等	41,777,280
公社債(評価額)	50,007,510
前払費用	73
(B) 負債	114
未払利息	114
(C) 純資産総額(A-B)	91,784,749
元本	92,019,992
次期繰越損益金	△ 235,243
(D) 受益権総口数	92,019,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,974円

(注) 期首元本額は92,019,992円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は0.9974円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・米国エネルギー革命関連ファンド Bコース(為替ヘッジなし) 80,000,000円
・米国エネルギー革命関連ファンド Aコース(為替ヘッジあり) 12,000,000円
・米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジあり 9,996円
・米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジなし 9,996円

○損益の状況 (2021年3月30日~2022年3月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	235,919
受取利息	274,213
支払利息	△ 38,294
(B) 有価証券売買損益	△304,313
売買損	△304,313
(C) 当期損益金(A+B)	△ 68,394
(D) 前期繰越損益金	△166,849
(E) 計(C+D)	△235,243
次期繰越損益金(E)	△235,243

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

○お知らせ

該当事項はございません。